



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年10月25日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小石孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 渡辺克己 (TEL) 03-5719-7875
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の業績 (2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	9,116	1.9	1,764	△2.4	1,795	△1.7	1,193	△1.8
2018年12月期第3四半期	8,943	△2.1	1,807	△17.0	1,825	△16.4	1,215	△17.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期第3四半期	51.96		—					
2018年12月期第3四半期	52.93		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	12,891	10,523	81.6
2018年12月期	14,151	11,122	78.6

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 10,523百万円 2018年12月期 11,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	32.00	—	43.00	75.00
2019年12月期	—	35.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,729	0.4	2,459	1.1	2,494	1.3	1,695	2.8	73.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年12月期3Q	22,975,189株	2018年12月期	22,975,189株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年12月期3Q	17,450株	2018年12月期	17,371株
-------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年12月期3Q	22,957,781株	2018年12月期3Q	22,957,818株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期貸借対照表	P. 3
(2) 四半期損益計算書	P. 4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 5
(継続企業の前提に関する注記)	P. 5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 5
(追加情報)	P. 5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続く中、景気は緩やかに回復しております。一方海外経済においても全体的には緩やかに景気回復しているものの、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速や英国のEU離脱問題など依然として不透明な状況となっております。

原油市場は米国との対立をめぐるイラン情勢で不安定な推移を見せております。また、自動車業界におきましては、消費増税前の駆け込み需要の影響による購入増加が見られましたが、新車販売台数は普通車・軽自動車共に9月累計で前年実績の微増という結果に止まり、厳しい事業環境が継続しております。

このような市場環境の下、自動車用潤滑油の販売面では、当社の強みであり消費者の関心も高い環境配慮型の低粘度・省燃費プレミアムエンジンオイル、トランスミッションオイルの積極的な拡販に引き続き焦点を当て、環境への配慮を表す特色として「CO₂ニュートラル(※)」コンセプトも前面に出しながら、当社旗艦製品である「カストロールエッジ」、さらに「カストロールマグナテック」「カストロールトランスマックス」ブランドを中心に製品付加価値の訴求を行いました。オイル交換時に手軽にエンジン内部を洗浄できるという特長を持つエンジンシャンプーを中心としたエンジンオイル関連製品の拡販にも継続して注力し、また、9月には弊社として新たなカテゴリーとなるカーケア商品「カストロールプロシリーズ」を、カーショップ・ホームセンターをはじめとした小売販売網向けに発売し、より多くの消費者との接点を築いてゆくべく取り組みました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は9,116百万円、営業利益は1,764百万円、経常利益は1,795百万円、四半期純利益は1,193百万円となりました。

(※) CO₂ニュートラルとは、製品から排出されるCO₂のうち自らの活動だけでは削除できない分を、温室効果ガス排出削減プロジェクトへの投資活動を通じ相殺し、大気中に排出されるCO₂を実質ゼロにする取り組みです。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、12,000百万円(前事業年度末は13,346百万円)となり、1,345百万円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金(876百万円の減少)、商品および製品(111百万円の減少)及び短期貸付金(428百万円の減少)によるものです。(なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。)

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、890百万円(前事業年度末は804百万円)となり、85百万円増加いたしました。これは、主に投資その他の資産(69百万円の増加)によるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、2,350百万円(前事業年度末は3,012百万円)となり、661百万円減少いたしました。これは、主に買掛金(416百万円の減少)、未払金(250百万円の減少)、未払費用(249百万円の増加)及び未払法人税等(237百万円の減少)によるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、16百万円(前事業年度末は17百万円)となり、0百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、10,523百万円(前事業年度末は11,122百万円)となり、598百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が四半期純利益により1,193百万円増加し、剰余金の配当により1,790百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想につきましては、2019年2月1日公表の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,049	157,529
受取手形及び売掛金	2,518,370	1,641,916
電子記録債権	27,569	16,134
商品及び製品	785,845	674,660
原材料及び貯蔵品	24,457	25,159
前払費用	19,785	55,736
短期貸付金	9,226,064	8,797,866
未収入金	594,630	594,243
その他	6,725	37,751
流動資産合計	13,346,497	12,000,997
固定資産		
有形固定資産	196,222	216,535
無形固定資産	8,631	4,897
投資その他の資産	599,766	668,822
固定資産合計	804,620	890,254
資産合計	14,151,117	12,891,252
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,079,884	663,161
未払金	955,781	704,827
未払費用	403,947	652,991
未払法人税等	417,661	179,857
預り金	11,726	48,472
賞与引当金	140,324	95,314
その他	2,676	6,040
流動負債合計	3,012,003	2,350,665
固定負債		
その他	17,092	16,993
固定負債合計	17,092	16,993
負債合計	3,029,095	2,367,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	7,873,618	7,275,941
自己株式	△6,859	△6,973
株主資本合計	11,107,709	10,509,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,312	13,674
評価・換算差額等合計	14,312	13,674
純資産合計	11,122,021	10,523,593
負債純資産合計	14,151,117	12,891,252

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	8,943,562	9,116,781
売上原価	4,405,123	4,601,888
売上総利益	4,538,439	4,514,892
販売費及び一般管理費	2,731,175	2,750,496
営業利益	1,807,264	1,764,395
営業外収益		
受取利息	16,661	6,365
受取手数料	9,280	9,199
受取補償金	2,123	3,104
為替差益	—	4,488
雑収入	3,216	20,859
その他	1,013	1,060
営業外収益合計	32,296	45,077
営業外費用		
売上割引	12,111	—
為替差損	2,031	—
雑損失	—	14,345
営業外費用合計	14,142	14,345
経常利益	1,825,417	1,795,128
特別利益		
固定資産売却益	1,873	—
特別利益合計	1,873	—
特別損失		
固定資産除却損	230	590
特別退職金	20,891	30,491
特別損失合計	21,121	31,082
税引前四半期純利益	1,806,169	1,764,046
法人税等	590,893	571,016
四半期純利益	1,215,275	1,193,029

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。